



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社パリミキホールディングス

コード番号 7455 URL <https://www.paris-miki.com/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）澤田 将広

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 CFO （氏名）柳沼 雅紀 TEL 03-6432-0732

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	26,159	0.2	1,367	16.0	1,475	25.0	844	18.2
2025年3月期中間期	26,116	3.6	1,179	△25.3	1,180	△43.0	714	△52.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,155百万円（△64.5%） 2025年3月期中間期 3,257百万円（84.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	15.03	14.97
2025年3月期中間期	13.32	13.13

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	44,462	33,770	74.6	585.81
2025年3月期	42,985	32,772	74.7	571.89

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 33,151百万円 2025年3月期 32,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2026年3月期	—	4.00			
2026年3月期（予想）			—	0.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,451	1.3	1,548	11.9	1,748	2.8	1,005	13.3	17.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	56,599,774株	2025年3月期	56,127,974株
2026年3月期中間期	8,374株	2025年3月期	7,994株
2026年3月期中間期	56,190,997株	2025年3月期中間期	53,643,165株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における国内の経済状況は、米国の関税政策を巡る不確実性は残るものの、関税交渉が合意に至り、先行きの不透明感が低下したこともあって、企業の業績や消費マインドは堅調に推移したものと見られています。

小売業界におきましては、実質賃金の改善が見込まれ、景気は一定の底堅さを維持していると見られているものの、物価高が続いているなかで消費マインドの停滞感は続いている状況であり、また猛暑日が続く客足が戻らない業種もあったものと思われます。

当社グループにおきましても、特に国内については記録的猛暑が続くなか、サングラス売上が7月以降も好調に推移しており、眼鏡一組単価についても上向いてきておりますが、数量（眼鏡組数）は前年を下回っており、節約志向の影響は少なからず客足の鈍化につながっているものと見ております。

国内の店舗戦略としましては、マーケットの変化に合わせて移転や改装、不採算店の退店を継続して行っており、当中間連結会計期間におきましては、出店6店舗、退店も6店舗で店舗数に変化はありませんが、期初の計画どおりの推移となっております。

海外事業におきましては、売上高が改善している法人が多いなか、中国法人の売上減少が大きく、海外法人合計では前年売上を下回っております。また、中国法人は不採算店の整理を進めていることもあり利益面では改善しているとはいえ、海外法人の営業損失に及ぼす影響額は大きい法人となっています。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高26,159百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益1,367百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益1,475百万円（前年同期比25.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益844百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔日本事業〕

主要子会社の(株)パリミキにおきましては、前中間連結会計期間は世界情勢の先行不安感や地政学リスクから、その他商品の一部であります金地金販売が安定資産として伸びておりましたが、当中間連結会計期間におきましては、その懸念が一段落したことで販売額が減少し、売上高を押し下げる形となりました。一方で、主力商品でありますフレーム、レンズ、サングラスなどは単価のアップが寄与し前年を上回る売上高となっており、また主力商品は金地金等に比べて粗利率も良いため、粗利率の高い商品の売上構成比が上がったことにより売上総利益の増加に寄与しました。

店舗施策につきましては、不採算店の退店や移転統合を伴う出店、改装について投資計画を踏まえて進めております。なお、期末までの出店数は移転新店を含めて10店舗、退店は15店舗を計画しており、概ね計画どおりに推移しております。

販売費及び一般管理費につきましては、『眼を救え』プロジェクトの推進に伴うデジタルマーケティング関連費用を含む広告宣伝費が増えておりますが計画内で推移しており、人件費につきましても同様に増加しております。しかしながら、設備活動費はコストを抑えながら慎重に進めていることもあり減少、販管費合計では前年実績を上回っているものの計画内に収まっている状態です。結果的に、売上高は減少したものの、売上総利益の増加により販管費の増加分は吸収できたため、営業利益は前年同期を上回る結果となっています。

また、主に百貨店内のメガネサロンを運営しております(株)金鳳堂におきましては、売上高は前年を上回っており、眼鏡一組単価の上昇に加えて、インバウンド顧客の伸びは以前より緩やかになっているとはいえ堅調であることも好調の理由です。また、販管費が抑えられていることもあり、営業利益は前年を上回って推移しております。

なお、眼鏡小売事業以外の売上高は前年同期実績を上回っており、国内売上高に貢献しております。

この結果、日本の売上高は23,374百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益1,577百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

〔海外事業〕

海外子会社におきましては、売上高が改善している法人が多いなか、中国法人は中国国内の景気低迷が続いていることや不採算店の整理を進めていることもあり、売上高は大きく減少、販売費及び一般管理費も減少し営業損失は改善しましたが、海外法人合計の営業損失の減少までには至りませんでした。

この結果、海外の売上高は2,877百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント損失210百万円（前年同期セグメント損失209百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債および純資産の状況）

総資産は前連結会計年度末に比べ1,476百万円増加して44,462百万円となりました。これは主に流動資産における現金及び預金が964百万円、商品及び製品が192百万円、投資その他の資産における投資有価証券が454百万円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ479百万円増加して10,692百万円となりました。これは主に流動負債における未払法人税等が319百万円、固定負債における繰延税金負債が130百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ997百万円増加して33,770百万円となりました。これは利益剰余金が620百万円、その他有価証券評価差額金が388百万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対して758百万円増加し、12,033百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,572百万円（前年同期は773百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,520百万円によるものです。

投資活動の結果使用した資金は647百万円（前年同期は303百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入447百万円があるものの、有形固定資産の取得による支出569百万円、投資有価証券の取得による支出350百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は130百万円（前年同期は213百万円の使用）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入139百万円があるものの、配当金の支払額224百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表しました通期連結業績予想につきまして、修正を行っておりません。

しかし、事業会社の業績推移や新規事業展開の進捗状況ならびに世界情勢の変化等により、修正が必要と判断された場合は速やかに開示する予定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,612	14,576
受取手形及び売掛金	2,999	3,070
商品及び製品	8,414	8,606
原材料及び貯蔵品	573	577
その他	1,555	1,444
貸倒引当金	△14	△21
流動資産合計	27,141	28,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,174	4,141
機械及び装置（純額）	70	68
工具、器具及び備品（純額）	1,340	1,409
土地	551	551
建設仮勘定	24	44
その他（純額）	13	32
有形固定資産合計	6,175	6,247
無形固定資産	483	419
投資その他の資産		
投資有価証券	2,763	3,217
敷金及び保証金	4,358	4,320
建設協力金	372	359
繰延税金資産	297	280
その他	1,572	1,533
貸倒引当金	△74	△66
関係会社投資損失引当金	△103	△103
投資その他の資産合計	9,185	9,541
固定資産合計	15,844	16,207
資産合計	42,985	44,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,384	1,366
短期借入金	1,755	1,751
1年内返済予定の長期借入金	40	40
未払金	2,538	2,385
未払法人税等	386	705
契約負債	773	796
賞与引当金	354	428
店舗閉鎖損失引当金	2	2
資産除去債務	17	27
その他	1,402	1,517
流動負債合計	8,655	9,021
固定負債		
長期借入金	129	109
退職給付に係る負債	56	56
繰延税金負債	449	579
資産除去債務	584	579
その他	337	345
固定負債合計	1,557	1,671
負債合計	10,213	10,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,992
資本剰余金	6,821	6,897
利益剰余金	16,739	17,359
自己株式	△12	△12
株主資本合計	29,461	30,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522	910
為替換算調整勘定	2,111	2,004
その他の包括利益累計額合計	2,633	2,914
新株予約権	142	61
非支配株主持分	535	557
純資産合計	32,772	33,770
負債純資産合計	42,985	44,462

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	26,116	26,159
売上原価	8,413	8,151
売上総利益	17,702	18,007
販売費及び一般管理費	※ 16,523	※ 16,639
営業利益	1,179	1,367
営業外収益		
受取利息	70	57
受取手数料	5	6
貯蔵品売却益	0	23
協賛金収入	13	—
受取補償金	—	63
その他	89	101
営業外収益合計	179	253
営業外費用		
支払利息	11	10
投資有価証券売却損	—	25
投資有価証券評価損	—	34
為替差損	120	18
支払手数料	1	1
その他	45	55
営業外費用合計	178	145
経常利益	1,180	1,475
特別利益		
固定資産売却益	1	0
新株予約権戻入益	39	62
金地金売却益	—	31
特別利益合計	40	93
特別損失		
固定資産除売却損	19	16
減損損失	22	32
店舗解約損失金	3	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	—
特別損失合計	47	48
税金等調整前中間純利益	1,173	1,520
法人税等	435	657
中間純利益	737	862
非支配株主に帰属する中間純利益	23	18
親会社株主に帰属する中間純利益	714	844

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	737	862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	388
為替換算調整勘定	1,970	△95
その他の包括利益合計	2,519	292
中間包括利益	3,257	1,155
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,231	1,126
非支配株主に係る中間包括利益	25	29

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,173	1,520
減価償却費及びその他の償却費	493	514
減損損失	22	32
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△132	73
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	2	—
受取利息及び受取配当金	△76	△72
支払利息	11	10
為替差損益（△は益）	157	△8
有形固定資産除売却損益（△は益）	18	16
新株予約権戻入益	△39	△62
投資有価証券売却損益（△は益）	—	2
投資有価証券評価損益（△は益）	—	34
その他の特別損益（△は益）	3	—
金地金売却益	—	△31
売上債権の増減額（△は増加）	243	△59
棚卸資産の増減額（△は増加）	△907	△238
その他の資産の増減額（△は増加）	166	101
仕入債務の増減額（△は減少）	△139	17
その他の負債の増減額（△は減少）	160	△52
その他	△7	12
小計	1,151	1,817
利息及び配当金の受取額	76	56
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△442	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	773	1,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	761	△298
有形固定資産の取得による支出	△754	△569
無形固定資産の取得による支出	—	△11
投資有価証券の取得による支出	△2	△350
投資有価証券の売却による収入	—	447
金地金の売却による収入	—	72
敷金及び保証金の差入による支出	△65	△30
敷金及び保証金の回収による収入	118	52
建設協力金の回収による収入	13	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	341	—
その他	△108	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	△647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△0	△1
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△260	△20
配当金の支払額	△152	△224
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11
株式の発行による収入	23	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	139
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	11	—
その他	△35	△12

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213	△130
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	△35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	976	758
現金及び現金同等物の期首残高	10,614	11,274
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,591	※ 12,033

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当社及び一部の国内連結子会社は、税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

当座借越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性及び安定性の確保を目的として、取引銀行5行と当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

当座借越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(当社及び連結子会社)		
当座借越契約及び貸出コミットメントの総額	7,900百万円	8,400百万円
借入実行残高	1,670	1,670
差引額	6,230	6,730

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売促進費	1,317百万円	1,292百万円
広告宣伝費	417	488
給料手当及び賞与	6,646	6,718
賞与引当金繰入額	343	416
福利厚生費	1,107	1,096
退職給付費用	230	220
賃借料	4,135	4,083

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	14,078百万円	14,576百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△2,487	△2,543
現金及び現金同等物	11,591	12,033

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,168	2,947	26,116	—	26,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	52	99	△99	—
計	23,216	2,999	26,215	△99	26,116
セグメント利益又は損失（△）	1,391	△209	1,182	△2	1,179

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて20百万円、「海外」セグメントにおいて2百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において22百万円であります。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,326	2,833	26,159	—	26,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	44	92	△92	—
計	23,374	2,877	26,251	△92	26,159
セグメント利益又は損失（△）	1,577	△210	1,367	0	1,367

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて31百万円、「海外」セグメントにおいて0百万円の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において32百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。